

恵海著「赤字国債なしの復興ファイナンス」大機小機、日本経済新聞 2011年4月9日朝刊を読む

赤字国債なしの復興ファイナンス

1. (1) 今回の大地震、津波、原発事故という三大災害のうち、地震と津波による直接被害額は15兆～26兆円と内閣府は試算している。
(2) これに、サプライチェーンの寸断や計画停電による生産低下、および消費低迷が加わり、2011年度の成長率がマイナスとなる可能性がある。
(3) このため海外では「税収の落ち込みと復興資金で赤字国債の発行額が増え、日本の財政破綻懸念が強まった」などの見方が出ている。
2. このような国の根幹に悪影響を及ぼす見方に対しては、「赤字国債の大きな増発なしに復興資金ファイナンスが可能である」ことを国内外に明示することが急務だ。
3. (1) 被害総額がすべて国家負担になるわけではない。
(2) 民間部門による復興資金ファイナンスも大きく寄与する。
(3) 被災した資本ストックをすべて震災前と同様に復旧するのではなく、丘の上の防災都市、小口水力発電やソーラーなど効率的な新エネルギーの活用を含め、自然と共生し成長に直結する省資金タイプの復興とすべきだ。
(4) 資金負担の平準化を考慮し、補正予算は復興計画の進展に応じ3～5次にわたり編成することが適当だ。
4. (1) 資金捻出の第1は、子ども手当、高速道路無料化などいわゆるバラマキの中止・延期だ。
これに、10、11年度の予備費を加えると4.8兆円となる。
赤字国債増発なしで5兆円規模の補正を組める。
(2) 第2は、復興基金を創設し政府保証付きの復興基金債を発行することだ。
長期金利プラス0.3%の個人向けとプラス0.1%の機関投資家向けの2種とし、後者は発行後1年が経過すれば、日銀のオペ適格も考慮する。
基金の融資が毀損した場合は、復興目的消費税を創設し返済資金とするなどの工夫も必要だ。
(3) 基金債に加え、国会・地方議会議員の削減、国・地方公務員の数や給与のカット、高齢者年金の見直しなどで20兆円以上を捻出できるだろう。

- 5 . (1) 今回の大震災に際しての、日本国民の秩序ある行動や互助精神は世界から大きな称讃を浴びた。
- (2) しかも、国民は総力を挙げて復興資金を拠出したいと願っている。
- (3) 国民の総意を結集し、国家再興の礎を築くためには、指導者がマニフェストを含めすべての執着を捨て去り、真の意味で国民の立場に立っていることを示さなければならない。
- (4) 東郷平八郎元帥いわく「将は全軍の目標となるべき先導者であり、口やかましき号令者ではいけない」。

[コメント]

東日本大震災の復興資金をどう捻出するかが、これからの直近の政治つまり国家予算配分の最大テーマとなる。恵海氏の提言は極めて現実的で説得力がある。経済同友会の 4 月 7 日緊急アピールにも反映されたこの見解は、政府のみならず全国民が傾聴すべきと確信する。

- 2011 年 4 月 9 日 林 明夫記 -